



第31期 報 告 書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

テクノオート株式会社

証券コード 5217

株主の皆様には、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第31期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長

西 壽 司



代表取締役社長

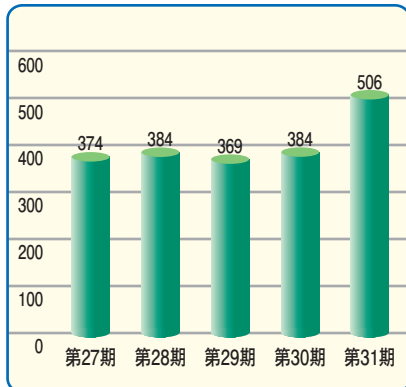
大 室 尙

INDEX

●株主の皆様へ……………	01	●単体財務諸表……………	09
●業績ハイライト……………	02	●会社の概況……………	11
●営業の概況……………	03	●株式の概況……………	13
●連結財務諸表……………	07		

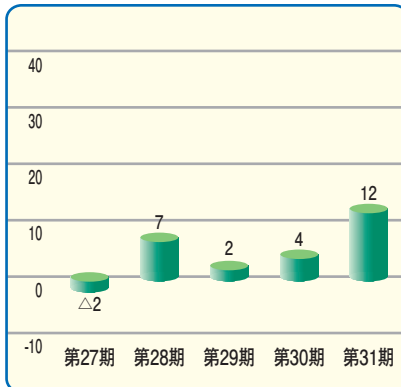
売上高

(単位:千万円)



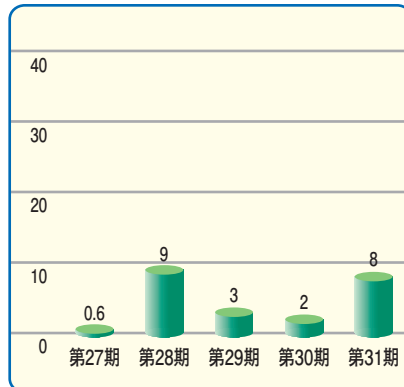
営業利益又は営業損失(△)

(単位:千万円)



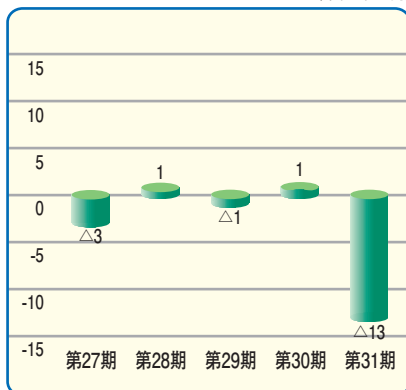
経常利益

(単位:千万円)



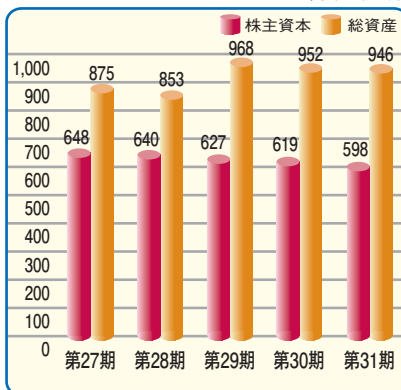
当期純利益又は純損失(△)

(単位:千万円)



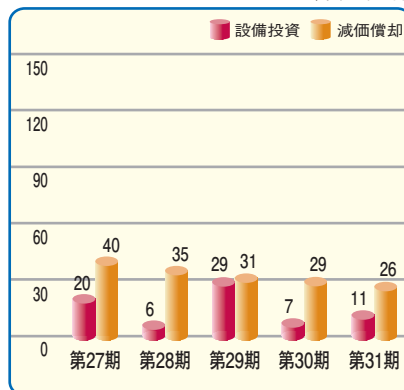
株主資本／総資産

(単位:千万円)



設備投資／減価償却

(単位:千万円)



	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千万円)	374	384	369	384	506
営業利益又は営業損失(△) (千万円)	△ 2	7	2	4	12
経常利益 (千万円)	0.6	9	3	2	8
当期純利益又は純損失(△) (千万円)	△ 3	1	△ 1	1	△ 13
株主資本 (千万円)	648	640	627	619	598
総資産 (千万円)	875	853	968	952	946
設備投資 (千万円)	20	6	29	7	11
減価償却 (千万円)	40	35	31	29	26

●事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅さを持続した米国経済や好調な企業業績に支えられ、設備投資と輸出が堅調に推移し、物価の安定や低金利を背景に、個人消費も回復基調を保つなど、概ね安定した成長軌道を辿る展開となりました。しかしながら、N I E S 諸国（新興工業国地域：韓国、台湾、香港、シンガポール）やB R I C s（ブラジル、ロシア、インド、中国）の生産活動の高まりによる、原材料価格や原油価格上昇の影響により、一部において、景気回復の規模格差が生じる展開ともなりました。

当社が所属する半導体関連業界は、第1四半期から第2四半期にかけて、サッカー・ワールドカップ効果に加え、地上波デジタル放送対応の薄型テレビの需要増、ナンバーポータビリティに向けた携帯電話の新製品が大量投入されるなど、デジタル家電製品の旺盛な需要に支えられ、半導体デバイスの市場規模は拡大しました。

半導体製造装置市場におきましても、大手デバイスメーカーを中心に300mmウエーハラインの増設が続き、設備投資は高水準に推移しました。

しかしながら、第3四半期から第4四半期にかけて、需要の減速に伴うシリコンサイクルのパターンにより、増産テンポが緩むなど在庫調整の動きが顕在化し、半導体メモリー価格の市況が急落する生産調整局面を迎える展開となりました。

半導体製造工程は、大きく「前工程」と「後工程」に分けられております。前工程は酸化・拡散工程等、数多くの製造プロセスを経て、ウエーハ上にIC回路を形成する工程であり、一方、後工程は、完成したチップを切断し、リードフレーム上に装着、パッケージ化して検査・出荷するまでの工程を指します。

このなかで当社は、前工程の心臓部分に当たるウエーハプロセス処理部門に不可欠な石英及びシリコン治具を供給しております。

製品の品質の画一化を求められる半導体チップは、製造プロセス技術が重要視され、デバイスメーカー各社は、ウエーハの大口径化とデザインルールの微細化、高集積化にむけた最新技術の導入を追求し、



費用対効果の最適化を求めています。当社を含む加工メーカーは、厳しい価格競争の中で、生き残りをかけた受注競争が熾烈を極めております。

その中において、当社は、独自の加工技術、ノウハウを武器に、製造装置メーカーの次世代技術開発要請及びデバイスメーカーの量産体制の確立に、貢献できるよう努めております。

また、デジタル放送への切替えに向けて、買い替え需要が急拡大している平面薄型テレビや、電子機器の大量消費地域が、B R I C s やネクスト11（※）などの新興市場に移行しつつあることから、急成長している液晶、有機ELなどのFPD装置産業についても、戦略的マーケットになっております。

このような状況のなかで、当社は、「量販体制を整えた中国杭州工場の全面稼働の推進」、「製販共同体制の強化」、「大型火加工製品・合成石英製品の拡充」、「原価低減・経費削減」等を一連の重点テーマとして掲げ、積極的な展開を推進しました。

特に、大型火加工石英製品の需要は、薄型テレビ用フラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置、太陽電池製造装置向けを中心に、急速に拡大している付加価値の高い市場であることから、新規顧客の開拓と主要ユーザーのシェア拡大を目標に重点的に取り組みました。

また、次世代装置に不可欠であるクリーン化への対応として、高純度合成石英製品の加工につきましても、積極的な参入を試みました。

海外市場の拡販につきましては、新たに海外部を設置し、貿易部門の機動力を強化し、北米拠点を中心に営業力の強化を図りました。

子会社杭州泰谷諾石英有限公司におきましては、12月が会計期間末のため、平成18年1月1日より平成18年12月31日までが、連結会計対象期間となりますが、米国からの需要の拡大及び低価格リピート製品の移管等により、フル稼働が可能な生産体制を整備いたしました。

また、杭州工場のコスト優位性と安定稼働を確保するため、平成18年12月には、シリコン加工の全面移管を完了いたしました。



石英ベルジャー



石英反応管



セル製品

これらにより、同子会社の売上高は、5億9千万円増加し、11億3千4百万円（前連結会計年度比108.6%増）となり、営業利益は、前連結会計年度の8千9百万円の赤字から、2千3百万円と黒字化いたしました。

原材料価格の上昇への対応につきましては、中国材への転用の検討及び新規調達先の開拓、端材の活用に取り組みました。

製品別では、石英チューブ、

ボート、ベルジャー等の石英火加工製品が、大型品、合成石英製品の受注増により、6億8千9百万円増加し、15億9千7百万円（前連結会計年度比75.9%増）となりました。石英リング等機械加工製品は、22億8百万円（同22.7%増）、材料・商品を含めた石英製品全体といたしましては、39億5千7百万円（同40.2%増）となりました。

シリコン製品は、シリコン電極が5億5千5百万円（同8.6%増）、その他シリコン製品が、3億7千1百万円（同25.2%増）。セラミックスその他を含めたシリコン製品全体としましては、9億4千9百万円（同13.7%増）となり、石英製品を含めた半導体製造装置用製品は49億7百万円（同34.2%増）となりました。

当社の親会社である、ジーエルサイエンス株式会社へ供給しております理化学機器製品につきましては、テドラバックが、環境分析の底堅い需要もあり、前連結会計年度比6.9%増加し、4千3百万円となりましたが、セル製品につきましては、マーケットが飽和状態にあるため、同2.0%減の6千7百万円となりました。理化学機器全体といたしましては1億1千1百万円（同1.6%増）となりました。

また、経費削減策につきましては、一般経費の削減及び材料歩留まり率の向上、作業工数の短縮、最終検査不適合率の半減、仕掛損の圧縮、加工治具の改善等を掲げ、製造プロセス全般の見直しを図り、原価の低減に取り組みました。

しかしながら、原油高に伴う素材原料価格の上昇に加え、太陽電池の需給拡大による、シリコン材料価格の上昇等の影響により、売上原価率は前連結会計年度実績より2.1%上昇いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度実績より、12億5千8百万円増加し、51億円（前連結会計年度比32.8%増）となりました。

一方、収益面では、営業利益は1億1千2百万円となり、前連結会計年度の営業損失4千4百万円から黒字化を達成いたしました。

経常利益は1億2百万円（前連結会計年度比508.4%増）、当期純損失は1億1千9百万円（前連結会計年度は当期純利益3百万円）となりました。

当期純損失が1億1千9百万円となりましたのは、

市場性などを検討し、仕掛品評価損5千3百万円を特別損失として計上したほか、繰延税金資産の回収可能性についても見直しを行いました結果、法人税等調整額が1億3千1百万円になったことによるものであります。

● 対処すべき課題

今後の見直しにつきましては、日本経済は、輸出の停滞とIT部門の在庫調整で減速傾向にあるものの、世界経済の減速は一時的と見られることから、企業業績の底堅さを背景とした、設備投資の増勢は続くとみられ、雇用・所得環境の改善による個人消費の下支え効果もあり、緩やかな成長軌道を持続するものとみられます。

半導体関連業界におきましては、2007年半ばにかけて、シリコンサイクルの下降局面が続き、デジタル関連材で、在庫調整のための生産抑制が続くものとみられますが、IT・デジタル家電の普及率にはまだ上昇余地があり、今後も旺盛な需要が見込めることに加え、PCについても新型OS関連需要が期待できることや、内外での情報化投資需要は依然根強いこと等、好材料が揃っており、足元の在庫は、今後、比較的速やかに減少していくものと予想されます。在庫調整が終息する2007年半ば以降は、2008年夏の北京オリンピックに向けたデジタル製品需要の増加や、PC更新サイクルの高まりが予想され、半導体用途の多様化が一段と進むものと思われれます。

このような環境のなか、当社は、引き続き機械化・省力化を推進し、工程設計の再構築と工数低減を図り、製造プロセスの見直しに注力するとともに、最先端の技術開発に挑戦し、更なる製造原価の低減を目指してまいります。

半導体集積回路の微細化・高集積化への技術革新は、45ナノ（1ナノは10億分の1）メートルへの移行を境として、革新的な技術の導入が避けられない状況にあり、当社におきましても、製造プロセスの技術開発、新素材の研究、加工工程における汚染防止対策及びクリーン化を更に推進し、作業環境の改善に努めてまいります。

300 mm製造装置の拡大や液晶、太陽電池パネル生産用として需要が伸びている、大型火加工製品、

高純度合成石英製品につきましては、引き続き需要を確保するとともに、短納期対応、革新的な加工技術の開発、製造コストの低減に注力してまいります。

原油価格の上昇や太陽電池需要の拡大に伴い、価格が上昇している石英・シリコン原材料につきましては、安定調達とコスト競争力の確保を視野に入れ、品質及びコスト面における素材の研究を進めながら、仕入先の見直しを図ってまいります。

原材料価格上昇に伴う利益水準の確保につきましては、製品に価格転嫁できるものと、加工工程でコスト吸収可能なものに選別し、市場価格の水準から乖離し、自助努力が求められる部分につきましては、製造プロセスの改善に重点的に取り組んでまいります。

石英材料の端材につきましては、材料歩留まり率の向上と平行して、溶融接合技術を確立し、リサイクルによる再利用及び商品化に向けた取り組みを一段と推進してまいります。

また、他社が追従できない技術やノウハウの開発、コスト競争力を保持することも優位性を確立する上で欠かせない要件であり、ユーザーとの共同開発型の提案営業を積極的に推進し、オンリーワンのキー・テクノロジーを開発してまいります。石英コーティング技術は、その目的が汚染拡散防止から対プラズマ性の向上に移行しつつあり、新しいコーティング技術の開発を、共同開発プロジェクトとして



バーナー火加工

掲げております。

新しいビジネスへの取り組みといたしましては、ウェーハ処理プロセスに欠かせない治具の洗浄工程に対して、当社のような治具加工メーカーが参入する市場性は高いとみられることから、洗浄ビジネスへの対応を今後のテーマとして掲げております。

子会社杭州泰谷諾石英有限公司につきましては、生産高は、所期の目標を達成いたしました。技術的に課題の残る仕損費の発生や、一部に国内工場の追加工を必要とするなど、技術レベルが稼働率に追いついていない部分があるため、技術指導と人材育成に注力し、生産性の向上と併せて、製造コストの低減を目指してまいります。

杭州工場における汎用機械加工品につきましては、ほぼ技術的な課題を習得しておりますが、国内工場並みの製品群を充実するとともに、大型火加工製品、高付加価値製品を国内工場に特化することにより、杭州工場のコスト優位性を確立してまいります。

当業界における技術革新の進捗は速く、競争の激化による製品価格の低下傾向は一段と厳しくなると

●通期の見通し

通期の見通しにつきましては、半導体需要予測が緩やかな回復軌道に向かうと思われることから下記のとおりとし、達成に向けて一丸となってまい進する覚悟であります。

※下記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、下記予想数値と異なる場合があります。

	売上高	経常利益	当期純利益
連結通期 (平成19年4月～平成20年3月)	5,268百万円	246百万円	123百万円
単体通期 (平成19年4月～平成20年3月)	5,208百万円	254百万円	132百万円

予測されますが、当社は、引き続き生産の合理化、製造コストの低減、総コストの圧縮に努め、経営資源の重点的、効率的な投入により、付加価値経営を推進し、品質の向上と安定した受注を確保し、着実な業績の達成に向けて全力を傾注する所存であります。

また、近年においては地球温暖化や廃棄物の処理・処分問題が顕在化しており、企業の社会的責任として環境についての配慮が強く求められております。

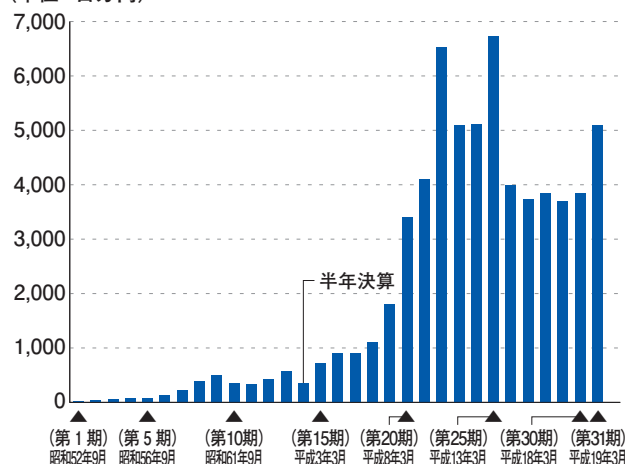
当社は、ISO9001、同14001の活動をとおして、製品の品質を維持するとともに、地球環境の保全に貢献し、循環型社会の確立に向けた活動を継続してまいります。

また、コーポレートガバナンス体制の確保、内部統制委員会の拡充、リスク管理体制の整備をとおして企業価値を高め、より高い倫理観を持って事業運営にあたり、社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

売上高の推移

(単位：百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：千円

科目	前期(第30期) 平成18年3月31日現在	当期(第31期) 平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	4,287,399	4,544,834
現金及び預金	801,054	587,783
受取手形及び売掛金	1,414,921	1,898,369
たな卸資産	1,874,745	1,911,168
その他	198,104	149,261
貸倒引当金	△ 1,426	△ 1,749
固定資産	5,054,846	4,766,320
有形固定資産	4,569,414	4,414,615
建物及び構築物	1,782,790	1,738,475
機械装置及び運搬具	1,634,941	1,539,340
土地	1,068,870	1,068,870
建設仮勘定	10,043	1,050
その他	72,769	66,879
無形固定資産	71,921	56,770
投資その他の資産	413,510	294,934
投資有価証券	208,201	152,999
その他	294,655	224,832
貸倒引当金	△ 89,347	△ 82,896
資産の部合計	9,342,245	9,311,155

単位：千円

科目	前期(第30期) 平成18年3月31日現在	当期(第31期) 平成19年3月31日現在
負債の部		
流動負債	1,301,546	1,727,270
支払手形及び買掛金	402,735	301,648
短期借入金	671,728	1,139,244
賞与引当金	103,186	95,401
その他	123,897	190,977
固定負債	1,978,826	1,673,800
長期借入金	1,924,264	1,610,699
退職給付引当金	7,057	—
役員退職金引当金	40,320	48,528
その他	7,184	14,572
負債の部合計	3,280,372	3,401,071
資本の部		
資本金	829,350	—
資本剰余金	1,015,260	—
利益剰余金	4,098,717	—
その他有価証券評価差額金	42,885	—
為替換算調整勘定	77,077	—
自己株式	△ 1,419	—
資本の部合計	6,061,872	—
負債及び資本の部合計	9,342,245	—
純資産の部		
株主資本	—	5,744,257
資本金	—	829,350
資本剰余金	—	1,015,260
利益剰余金	—	3,901,590
自己株式	—	△ 1,943
評価・換算差額等	—	165,826
その他有価証券評価差額金	—	37,082
繰延ヘッジ損益	—	3,365
為替換算調整勘定	—	125,378
純資産の部合計	—	5,910,084
負債及び純資産の部合計	—	9,311,155

連結損益計算書

単位：千円

科目	前期 (第30期)	当期 (第31期)
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	3,842,161	5,100,962
売上原価	2,994,227	4,080,761
売上総利益	847,934	1,020,200
販売費及び一般管理費	892,731	907,624
営業利益又は営業損失(△)	△ 44,796	112,575
営業外収益	96,216	55,842
営業外費用	34,596	66,058
経常利益	16,823	102,360
特別利益	14,573	19,697
特別損失	2,903	76,110
税金等調整前当期純利益	28,493	45,946
法人税、住民税及び事業税	4,700	34,000
法人税等調整額	20,336	131,084
当期純利益又は当期純損失(△)	3,456	△ 119,137

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科目	前期 (第30期)	当期 (第31期)
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 374,107	△ 153,892
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 534,873	24,903
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 135,196	75,445
現金及び現金同等物に 係る換算差額	166,203	△ 1,727
現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)	△ 877,974	△ 55,270
現金及び現金同等物の 期首残高	1,146,528	268,554
現金及び現金同等物の 期末残高	268,554	213,283

連結株主資本等変動計算書

当期 (第31期) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

単位：千円

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	829,350	1,015,260	4,098,717	△ 1,419	5,941,909	42,885	—	77,077	119,963	6,061,872
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△ 77,990		△ 77,990					— △ 77,990
当期純損失			△ 119,137		△ 119,137					— △ 119,137
自己株式の取得				△ 524	△ 524					— △ 524
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 5,802	3,365	48,301	45,863	45,863
連結会計年度中の変動額合計			△ 197,127	△ 524	△ 197,651	△ 5,802	3,365	48,301	45,863	△ 151,788
平成19年3月31日残高	829,350	1,015,260	3,901,590	△ 1,943	5,744,257	37,082	3,365	125,378	165,826	5,910,084

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

単体財務諸表

貸借対照表

単位：千円

科目	前期(第30期) 平成18年3月31日現在	当期(第31期) 平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	4,102,390	4,414,136
現金及び預金	769,561	539,324
受取手形	134,329	177,429
売掛金	1,280,591	1,659,704
たな卸資産	1,740,272	1,552,304
その他	179,035	487,373
貸倒引当金	△ 1,400	△ 2,000
固定資産	5,427,001	5,046,220
有形固定資産	3,092,572	2,936,404
建物	1,395,892	1,348,764
機械及び装置	540,467	439,975
土地	1,068,870	1,068,870
建設仮勘定	571	1,050
その他	86,770	77,744
無形固定資産	18,357	6,804
投資その他の資産	2,316,071	2,103,011
投資有価証券	208,201	152,999
関係会社出資金	1,355,507	1,355,507
その他	842,262	677,954
貸倒引当金	△ 89,900	△ 83,450
資産の部合計	9,529,391	9,460,357

単位：千円

科目	前期(第30期) 平成18年3月31日現在	当期(第31期) 平成19年3月31日現在
負債の部		
流動負債	1,351,673	1,798,464
支払手形	212,360	256,437
買掛金	251,431	138,463
短期借入金	671,728	1,139,244
未払法人税等	11,188	35,789
未払消費税等	1,783	—
賞与引当金	103,186	95,401
その他	99,996	133,130
固定負債	1,978,826	1,674,181
長期借入金	1,924,264	1,611,081
退職給付引当金	7,057	—
役員退職金引当金	40,320	48,528
その他	7,184	14,572
負債の部合計	3,330,499	3,472,646
資本の部		
資本金	829,350	—
資本剰余金	1,015,260	—
資本準備金	1,015,260	—
利益剰余金	4,312,814	—
利益準備金	161,637	—
任意積立金	4,080,811	—
当期未処分利益	70,364	—
その他有価証券評価差額金	42,885	—
自己株式	△ 1,419	—
資本の部合計	6,198,891	—
負債及び資本の部合計	9,529,391	—
純資産の部		
株主資本	—	5,947,262
資本金	—	829,350
資本剰余金	—	1,015,260
資本準備金	—	1,015,260
利益剰余金	—	4,104,594
利益準備金	—	161,637
その他利益剰余金	—	3,942,957
特別償却準備金	—	2,946
圧縮記帳積立金	—	3,393
別途積立金	—	4,000,000
繰越利益剰余金	—	△ 63,382
自己株式	—	△ 1,943
評価・換算差額等	—	40,448
その他有価証券評価差額金	—	37,082
繰延ヘッジ損益	—	3,365
純資産の部合計	—	5,987,710
負債及び純資産の部合計	—	9,460,357

損益計算書

単位：千円

科目	前期 (第30期)	当期 (第31期)
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	3,842,161	5,066,486
売上原価	2,986,901	4,141,711
売上総利益	855,259	924,775
販売費及び一般管理費	812,262	803,834
営業利益	42,997	120,940
営業外収益	45,103	41,062
営業外費用	59,143	74,141
経常利益	28,956	87,861
特別利益	14,573	19,697
特別損失	2,903	72,575
税引前当期純利益	40,626	34,983
法人税、住民税及び事業税	4,700	34,000
法人税等調整額	20,468	131,212
当期純利益又は当期純損失(△)	15,457	△ 130,229
前期繰越利益	54,907	—
当期末処分利益	70,364	—

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	267,703千円
短期金銭債務	74,132千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,067,167千円
3. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	
4. 担保に供している資産	
建物	1,297,736千円
構築物	35,212千円
土地	990,078千円
計	2,323,027千円
担保資産に対応する債務	
1年内返済予定長期借入金	132,792千円
長期借入金	134,272千円
計	267,064千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

売上高	124,756千円
仕入高	1,096,227千円
材料有償支給高	803,586千円
営業取引以外の取引高	11,412千円
受取利息	
技術指導料	1,024千円
支払家賃・光熱費	4,313千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,800株

株主資本等変動計算書 当期 (第31期) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

単位：千円

	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成18年3月31日残高	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	25,147	5,664	4,050,000	70,364	4,312,814	△1,419	6,156,005	42,885	—	42,885	6,198,891
事業年度中の変動額															
剰余金の配当(注)								△ 77,990	△ 77,990		△ 77,990				△ 77,990
当期純損失								△ 130,229	△ 130,229		△ 130,229				△ 130,229
特別償却準備金の取崩				△ 9,857				9,857	—		—				—
特別償却準備金の取崩(注)				△ 12,343				12,343	—		—				—
圧縮記帳積立金の取崩					△ 990			990	—		—				—
圧縮記帳積立金の取崩(注)					△ 1,280			1,280	—		—				—
別途積立金の取崩(注)							△ 50,000	50,000	—		—				—
自己株式の取得										△ 524	△ 524				△ 524
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												△ 5,802	3,365	△ 2,437	△ 2,437
事業年度中の変動額合計					△ 22,200	△ 2,270	△ 50,000	△ 133,747	△ 208,219	△ 524	△ 208,743	△ 5,802	3,365	△ 2,437	△ 211,180
平成19年3月31日残高	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	2,946	3,393	4,000,000	△ 63,382	4,104,594	△ 1,943	5,947,262	37,082	3,365	40,448	5,987,710

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

●会社概要

商号 テクノクオーツ株式会社
 証券コード 5217 (ジャスダック上場)
 設立 昭和51年10月2日
 本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
 資本金 829,350千円

●役員

取締役会長	森	憲司
代表取締役社長	大室	赳
専務取締役	千葉	喜夫
常務取締役	岸	武男
取締役	中村	明
取締役	岡	龍志
常勤監査役	岡本	克己
監査役	齋藤	林寿郎
監査役	佐藤	文一郎

取締役：脇 正一氏は、平成19年3月31日付で辞任いたしました。

●主な事業

当社は、石英ガラスの加工技術を基に、半導体製造装置用の石英治具及び理化学機器、シリコン加工、産業用加熱機器の製造、販売を主力事業としております。

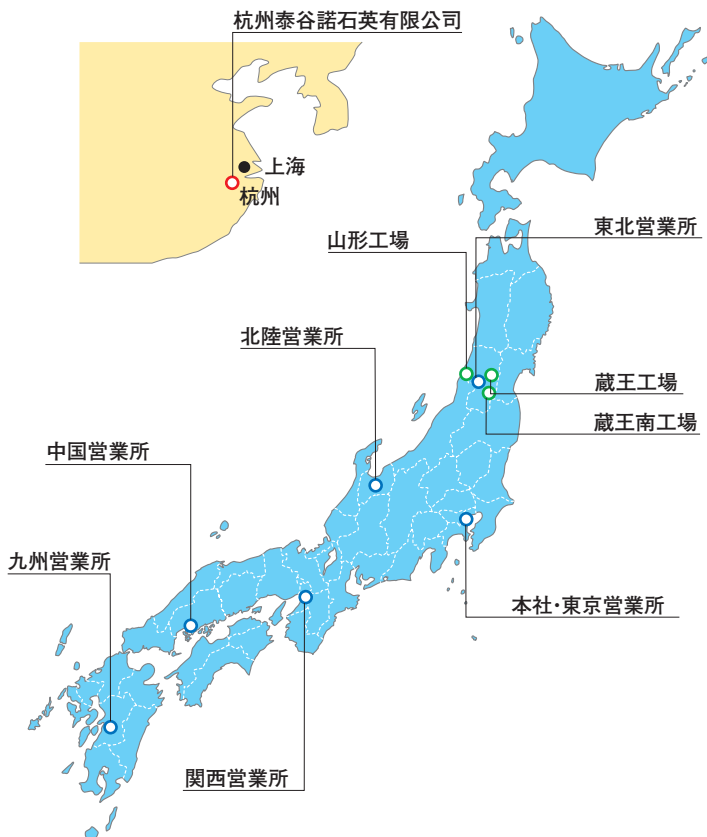
●主要製品

- ①半導体製造装置用製品
 反応管、キャリアポート、ベルジャー、石英リング、シリコン電極
- ②理化学機器用製品
 石英ガラスセル、G・Lクロマトグラフィー用製品、テドラーバック
- ③その他
 半導体製造用加熱機器製品 (ヒーター)

●主要な事業所

本社 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
 工場及び営業所等

名称	所在地	名称	所在地
山形工場	山形県山形市	東北営業所	山形県山形市
蔵王工場	山形県山形市	北陸営業所	富山県富山市
蔵王南工場	山形県山形市	中国営業所	広島県福山市
東京営業所	東京都新宿区	九州営業所	熊本県熊本市
関西営業所	大阪府北区		





蔵王工場（山形県山形市）



蔵王南工場（山形県山形市）



杭州泰谷諾石英有限公司（浙江省杭州市）

●従業員の状況

区分	従業員数 名	前年比増減 名	平均年齢 歳	平均勤続年数 年
男性	213	(-)13	32.9	7.9
女性	26	(-)3	29.2	6.9
合計又は平均	239	(-)16	32.5	7.8

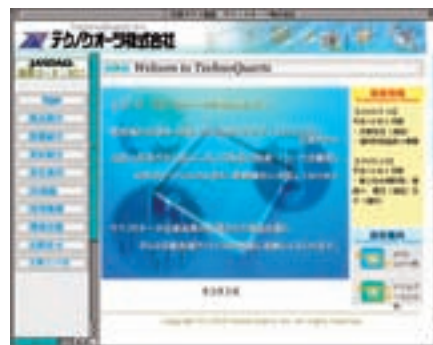
(注) 従業員数には、臨時従業員 (21名) は含んでおりません。

●重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
杭州泰谷諾石英有限公司	千 US \$12,000	% 100	半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造

●当社のホームページ

<http://www.techno-q.com>



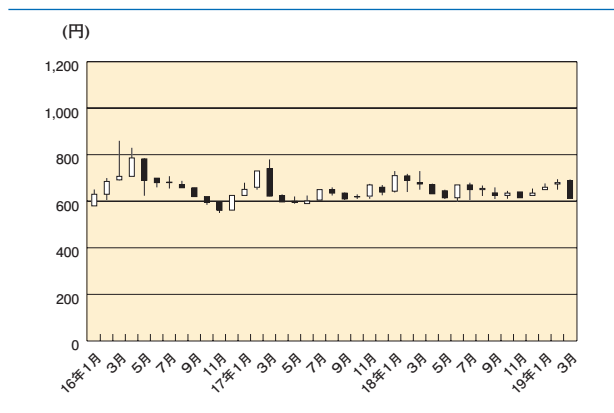
●株式の状況

発行可能株式総数	31,200,000株
発行済株式の総数	7,800,000株
株主数	1,525名
自己株式の取得、処分等及び保有 決算期における保有株式 普通株式	1,800株

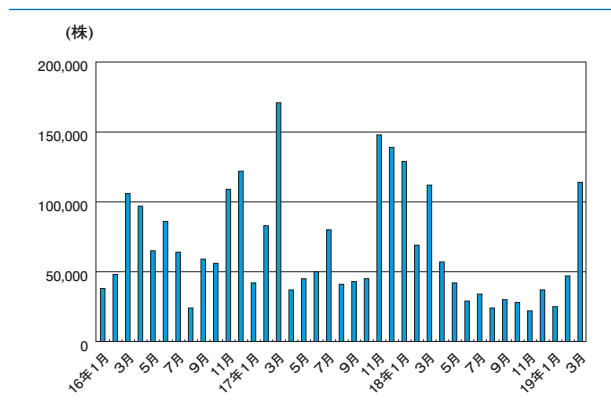
大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
ジーエルサイエンス株式会社	5,084,000	65.2
テクノオウツ従業員持株会	171,000	2.2
水谷智	108,000	1.4
株式会社山形銀行	100,000	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	80,000	1.0
株式会社山口銀行	40,000	0.5
株式会社テセック	35,000	0.4
ピーエスピーパブリセキリティーズサービス パリスジャステックフランス	33,000	0.4
大室 赳	24,000	0.3
田中 昭夫	20,000	0.3

●株価チャート

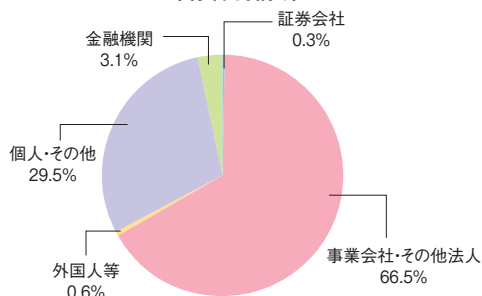


●売買高



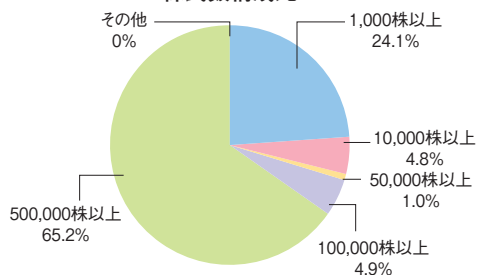
●株式分布状況

所有者別構成比



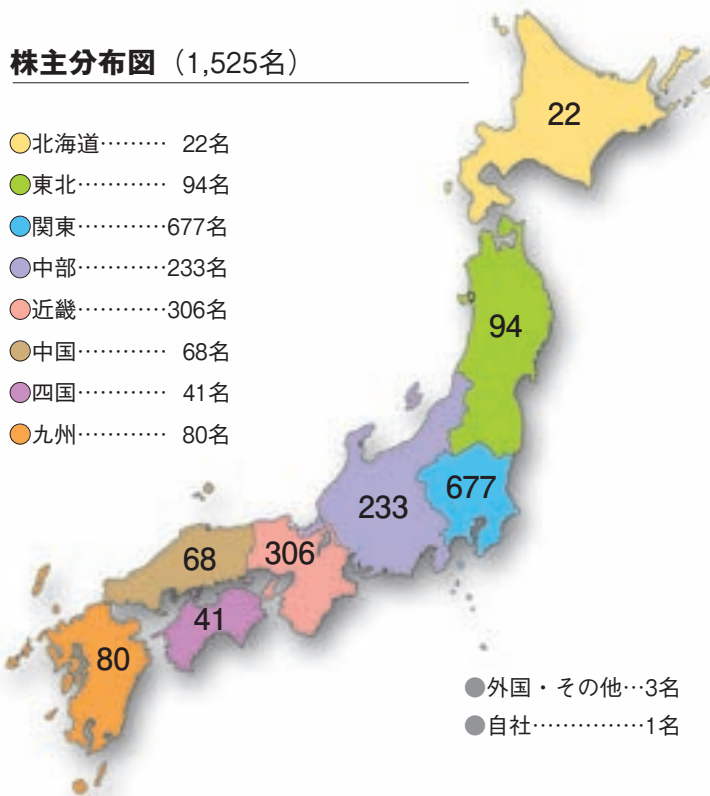
金融機関	240,000株
証券会社	23,195株
事業会社・その他法人	5,187,000株
外国人等	49,000株
個人・その他	2,300,805株
合計	7,800,000株

株式数構成比



1,000株以上	1,881,800株
10,000株以上	375,000株
50,000株以上	80,000株
100,000株以上	379,000株
500,000株以上	5,084,000株
その他	200株
合計	7,800,000株

●株主分布図 (1,525名)



- 外国・その他…3名
- 自社……………1名

●株主優待制度



山形県産高級さくらんぼ

お知らせ

株主優待「さくらんぼ」発送につきましては、6月20日頃～7月5日頃にかけて順次発送の予定です。なお、多少の日程のずれはご了承ください。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	毎年3月31日 そのほか必要ある場合には、あらかじめ公告いたします。
定時株主総会	6月中
期末配当金支払 株主確定日	3月31日（中間配当は行っておりません。）
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
公告掲載方法	日本経済新聞

TECHNO QUARTZ INC.